

首都移転問題関連日誌（２月～３月）

２ 月

- １日 福島県知事が新潟県知事に協力を要請（７日には栃木県知事が宮城県知事に要請）
- ７日 「首都機能移転推進経済人会議」が発足
北海道から東北、北関東までの42経済団体で構成
- 13日 「首都機能移転北東地域県議会連絡協議会」が移転の早期実現を国に要望
- 21日 平成13年第一回都議会定例会で石原知事が施政方針を表明（１面参照）
「国会等の移転に関する法律の廃止へ国を追い込む」
- 28日 国土交通省「首都機能移転の環境に関する研究会」が提言を発表
移転に「戦略的環境アセスメント」を導入すべき

３ 月

- ８日 「首都移転に反対する東京都議会議員連盟」が学習会を開催
- 10日 東京都が首都圏再生緊急プロジェクト（５ヶ年、総額10兆円）を国に提言
・羽田空港の再拡張、電線の地中化
・超高速インターネット網の整備
・大気汚染対策、花粉症などアレルギー対策、廃棄物処理の新しい施設の整備
- 14日 東京都町会連合会が扇国土交通大臣に首都移転反対の陳情書を提出（１面参照）
「政治と経済が一体でなければ国際都市とはいえない」（扇国土交通大臣）

～～～事務局からのお知らせ～～～

～新規入会がありました～

(国会議員)	参議院東京都選挙区	小川 敏夫 議員 (民主党)
	衆議院比例代表区 (東京)	高木 陽介 議員 (公明党)
	衆議院比例代表区 (東京)	山口 富男 議員 (日本共産党)
	衆議院東京15区	柿澤 弘治 議員 (無所属)
(団 体)	東京都生花商連合協同組合	

～東京都の組織改正がありました～

当会の事務局が置かれていた「東京都政策報道室」は、組織改正に伴い「東京都知事本部」に変更になりました。メールやホームページのアドレスも変更になっていますのでご注意ください（電話番号及びFAX番号に変更はありません）。

編集・発行 **首都移転に断固反対する会**
〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 東京都知事本部内
TEL 03-5388-2172
FAX 03-5388-1212
メール syuto@chijihonbu.metro.tokyo.jp
首都移転問題のホームページ
<http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/syuto/>

首都移転に

NO!

首都移転に断固反対する会

Vol. 5

平成13年4月発行

～いま止めなければ、日本が危ない～

衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」の決議（昨年５月に採択）に基づく移転先候補地の絞り込み作業が本格化しようとしています。こうした国の動きに対応し、移転の白紙撤回を求める声が高まっています。

●平成13年第一回都議会定例会で石原知事が施政方針を表明（平成13年２月21日）



「国は、首都移転と国政全般の改革を「車の両輪」と称し、国政を改革するには、その受け皿となる首都を移転する必要があると論じております。これは、まったく本末転倒した詭弁であり、国政を改革できない自らの無為無策を覆い隠すために、首都移転を使っているとしか考えられません。（略）

今後は、首都・東京圏を構成する七都県市が共同して、都市機能の分散策や直下型地震への対応策などを検討し、首都移転の代案ともなる具体的な国土利用のあり方を国民に示したいと考えています。その上で（略）首都移転の白紙撤回、すなわち国会等の移転に関する法律の廃止へ、国を追い込んでまいりたいと思います。」

首都移転の白紙撤回を！

●東京都町会連合会が扇国土交通大臣に首都移転反対の陳情書を提出

（平成13年３月14日）

東京都内の町会、自治会で組織する東京都町会連合会は、国会等の移転に反対する町会長、自治会長の署名2,578名分を首都移転を担当する扇国土交通大臣に直接手渡し、国会等移転の白紙撤回を陳情しました。

署名を受け取った扇大臣は、「政治と経済が一体でなければ国際都市とはいえない。東京をどうにかしないと日本が沈下してしまい世界に認められなくなる。」と語りました。

東京都町会連合会によれば、今回の陳情は、自主的な活動として取り組んだもので、首都移転の白紙撤回を目指すとともに、扇大臣の活躍にエールを送る意味を込めたものとしています。



扇大臣に陳情書を手渡す相川会長
（左から２人目）

シリーズ ～私も首都移転に反対します！～

首都移転については、多くの有識者の方々も、専門的な見地から反対の考えを表明しています。今回は、上智大学の猪口教授に国際的な観点からご意見をいただきました。

首都移転は日本の国際競争力を低下させる 上智大学教授 猪口 邦子

(略歴)

上智大学外国語学部卒

エール大学大学院修了

政治学博士 専門は国際政治学

1996年～ 首都移転問題に関する東京都専門委員

交通政策審議会、地方制度調査会などの委員として

も活躍



衆議院「国会等の移転に関する特別委員会」が「2年を目途に移転先候補地を絞り込む」との決議を行ってから約1年が経過した。この間、国会審議は停滞し、絞り込みに向けた作業はほとんど行われなかった。目立つのは、候補地の誘致合戦ばかりである。しかし、決議の2年目を迎え、今後、候補地の絞り込みに向けた動きが何らかの形で出てくることも予想される。

私は、首都移転は日本の国際競争力の低下を招くと考え、かねてより、首都移転に反対の立場をとってきた。ここでは、国際的な観点からみた首都移転について、意見を述べさせていただく。

～世界都市を有することの意味～

世界的な大競争時代を迎え、世界都市を有することができるかどうか、今の日本に問われている。こうした時代に、首都移転を行い、唯一の世界都市である東京の活力を低下させても、日本の競争力を維持できるというのは楽観的である。世界にはたくさんの国が存在するが、大半は世界都市を有していない。もし、首都移転を行えば、日本も世界の大半の国々と同様に、

世界都市を有しない国になってしまう。

そして、シンガポール、香港、ソウル、上海などが、西太平洋地域の世界都市として発展していくことになるのかもしれない。

～首都移転は大きな環境負荷をもたらす～

首都移転が環境に与えるマイナスの影響は、単に広大な自然が破壊されることに止まらない。新都市の建設及びその維持は、莫大なエネルギー消費を伴うし、新都市と東京との往復が頻繁になることで、新たな環境負荷が発生する。地球的規模での環境問題が深刻化している今、大きな環境負荷をもたらす首都移転は国際的に見ても理解されにくいであろう。

～一刻も早い首都移転の白紙撤回を～

将来に大きな禍根を残す首都移転は、一刻も早く白紙撤回されなければならない。その意味で、首都移転の白紙撤回を目指す運動組織が官民一体となって結成されたことを非常に心強く感じている。貴会が今後も積極的な運動を展開し、首都移転の白紙撤回という所期の目的を達成されることを願ってやまない。

会員訪問記（第1回）

当会には、130を上回る様々な団体が加盟されています。今回から会員の皆様の日頃の活動状況をシリーズでご紹介し、会員相互の理解を深めていきたいと思います。

～（社）杉並区シルバー人材センターを訪問～

現在、都内の58区市町村にシルバー人材センター（SC）が設置されており、当会には、これらを統括する「東京都シルバー人材センター連合」が加盟しています。

SCは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく公益法人で、仕事を通じて社会参加を希望する高齢者の方々が会員となり、企業・家庭・公共団体などからの様々な仕事に取り組んでいます。

今回お伺いした杉並区SCでは、2,000人を超える元気な会員の方々が、地域社会のダイナモとしてフレッシュな活動を展開しています。



駐輪場の管理

杉並区内のほぼ全域で活動



作品販売

会員の経験を活かした手作り作品の展示・販売

莫大な税金を浪費する首都移転を考えるな！ 首都移転という「時代錯誤」や「おらが町の利益優先」の考えを即刻やめるべき。国家100年の大計の為に、首都移転に断固反対する。〔SC会員〕



青梅街道PR清掃

ハッピーをバトン代わりにリレー方式で街路を清掃

東京は日本を代表する世界都市。風格もある。他のどの都市にも負けるはずがないので、じっくりと構えて横綱相撲をすればよい。〔事務局〕

シルバー人材センターの平成11年度活動実績

	会員数 (人)	契約件数 (件)	事業収入 (千円)
東京都全体	64,243	250,377	25,395,364
杉並区SC	1,913	6,469	725,605

〔編集後記〕

このように、様々な活動を通じて、首都東京の発展を支えるシルバー人材センター。首都東京をこよなく愛するシルバー人材センターの会員や事務局の方々の真摯な気持ちに触れることができました。(M)